

第1回地方創生拠点整備交付金

I. 拠点整備交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と共同申請事業の別、施設整備計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	平成29年度 実績額 [単位:円]	単独事業と共同申請事業の別	施設整備計画(申請)段階のテーマ
トカイナカン(都会×田舎=河南町)定住促進拠点整備プロジェクト	総額 ¥64,166,538 うち国費 ¥30,000,000 うち県費 ¥34,166,538	市単	【地方への人の流れ】人材分野

注)拠点整備交付金交付要綱 別紙様式II実績報告書で報告した金額(円単位)を記載。↑

注)単独事業と共同申請事業の別は自動で表示(記載不要)。

1-1. 拠点整備交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別(①~⑩)にお聞かせください。【全員】

平成29年度の事業の 支出の内訳 [単位:千円]										拠点整備交付金 交付対象経費の 支出額(合計)	
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業(卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①~⑩の合計	64,167
	60,000									60,000	64,167

注)支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。(合計が、最右欄の拠点整備交付金交付対象経費の支出額合計に概ね一致しているかご確認ください。)

注)支払い毎に、支払相手が属する業種①~⑩欄に当該支払額を加算してください。

注)ある支払い先が①~⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1(産業分類)シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標(KPI)の設定、及び成果の確認【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	KPI 5
ア. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称		道の駅かんの売上(千円)	道の駅かんの利用者数(人)	休日の滞在人口(人)		
KPIの意味付け	イ. KPIの分類	③交付金事業のアウトカム ③交付金事業のアウトカム ④総合的なアウトカム <凡例:選択肢> 注)下記①~④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙」設問2(KPIの意味付け・分類)シートをご確認ください。 ① インフラ 交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間) ② アウトプット 交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間) ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果				
	ウ. KPIの対象	②貴地方公共団体単独 ②貴地方公共団体単独 ②貴地方公共団体単独 として目指す水準 として目指す水準 として目指す水準 として目指す水準 として目指す水準 <凡例:選択肢> ① 共同申請者の総体 ② 貴地方公共団体単独				
KPIの当初値	イ. 施設整備計画の申請時点	当初値 [単位] 355,468 千円 計画年月 平成 28 年 3 月	当初値 [単位] 303,944 人 計画年月 平成 28 年 3 月	当初値 [単位] 11,658 人 計画年月 平成 27 年 3 月		
施設整備計画の申請時点での、KPIの目標値設定	オ. 平成29年度単体の目標値(増分)	目標値(増分) [単位] 5,000 千円 効果発現開始時期(見込) 平成 30 年 4 月	目標値(増分) [単位] 12,000 人 効果発現開始時期(見込) 平成 30 年 4 月	目標値(増分) [単位] 250 人 効果発現開始時期(見込) 平成 30 年 4 月	目標値(増分) [単位] 効果発現開始時期(見込) 平成 年 月	目標値(増分) [単位] 効果発現開始時期(見込) 平成 年 月
	カ. トータル事業終了時点	目標値(増分) [単位] 50,000 千円 目標年月 平成 33 年 3 月	目標値(増分) [単位] 60,000 人 目標年月 平成 33 年 3 月	目標値(増分) [単位] 1,542 人 目標年月 平成 33 年 3 月	目標値(増分) [単位] 目標年月 平成 年 月	目標値(増分) [単位] 目標年月 平成 年 月
	キ. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
事業終了時点での、KPIの実績値	ク. 平成29年度の事業実施による実績値	実績値(増分) [単位] -26,147 千円 計画年月 平成 30 年 3 月 目標値に対する達成度合い % ④目標値の達成は5割未満	実績値(増分) [単位] -15,548 人 計画年月 平成 30 年 3 月 目標値に対する達成度合い % ④目標値の達成は5割未満	実績値(増分) [単位] -672 人 計画年月 平成 29 年 4 月 目標値に対する達成度合い % ④目標値の達成は5割未満	実績値(増分) [単位] 計画年月 平成 年 月 目標値に対する達成度合い %	実績値(増分) [単位] 計画年月 平成 年 月 目標値に対する達成度合い %
	ケ. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
(目標値未達の場合のみ)実績値累計の目標未達理由	コ. 最も影響の	①外的要因				
	サ. 次に影響の大きい理由	③その他				
	<凡例:選択肢>	① 外的要因 ② 計画不適切 ③ その他 ④ 不明 ⑤ 事業未実施				
	「③その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。	① 売所のリニューアル工事中により、売場面積及び駐車スペースの確保が困難となり、売上、客数が減少した。 ② 売所のリニューアル工事中により、売場面積及び駐車スペースの確保が困難となり、売上、客数が減少した。 ③ 売所のリニューアル工事中により、売場面積及び駐車スペースの確保が困難となり、売上、客数が減少した。				

○ 供用開始時期の確認 【全員】

3. 整備対象施設の供用開始時期（まだ開始していない場合は開始見込時期）について、お聞かせください。

整備対象施設の供用開始の状況	具体的供用開始時期（見込み）
①開始済	H 30 年 4 月

<凡例：選択肢>

- ① 開始済 ② まだ開始していない

「②まだ開始していない場合は、その理由について、お聞かせください。」

供用を開始していない理由	
「⑤その他」を選択した場合の理由	

- ① 施設の一部が未完成
 ② 内部での調整が未完了
 ③ 指定管理者等との調整が未完了
 ④ 施設を利用する事業者が未決定
 ⑤ その他

○ 交付金事業の地方創生への効果 【全員】

4. 設問2の「目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的にご判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果
⑤効果の有無はまだわからない

<凡例：選択肢>

- ① 地方創生に非常に効果的であった 例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
 ② 地方創生に相当程度効果があった 例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③ 地方創生に効果があった 例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④ 地方創生に対して効果がなかった 例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合
 ⑤ 効果の有無はまだわからない 例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

C. 自立性担保の進捗

○ 自立性の進捗状況 【全員】

5. 本事業の自立化に向けた見込みについて、お聞かせください。

5-1. 設問5で「あり（①もしくは②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。

自立化の見込み
①自主財源による自立化を見込んでいる

<凡例：選択肢>

- ① 自主財源による自立化を見込んでいる
 ② 地方公共団体の一般財源負担による自立化を見込んでいる
 ③ 自立化は見込んでいない

平成29年度事業を踏まえた自立化の進捗
②必要額の一部を確保できる目処が立っている

<凡例：選択肢>

- ① 必要な自主財源等を確保できる目処が立っている
 ② 必要額の一部を確保できる目処が立っている
 ③ 自主財源等を確保できる目処は立っていない

○ 自立化の課題 【全員】

6. 平成29年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。

（観念の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など）

--

D. 事業の実施状況

○ 事業実施時に留意した項目 【全員】

7. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目についてお聞かせください。（○はいくでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している
- イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している
- ウ. 地域の特徴ある資源や強みを活用している キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
- エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している ク. 関係者の役割・責任について明確化している

【事業の具体化段階】

- ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
- コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

<凡例：選択肢>（セ、タ共通）

- ス. 事業実施主体間で定期的なコミュニケーションを行っている （セ、左記コミュニケーションの頻度 ②四半期に1回程度）
- ソ. KPIの進捗について定期的に管理している （タ、左記進捗管理の頻度 ④1年に1回程度）
- チ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している テ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくらせている
- ツ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している

【事業の評価・改善段階】

- ト. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している ニ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ナ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

E. 効果検証

○ 議会による効果検証 【全員】

8. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期
②実施予定	H 年 月

<凡例：選択肢>

- ① 実施した ② 実施予定 ③ 実施しない（予定）

○ 外部組織による効果検証 【全員】

9. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
②実施予定	H 年 月	

<凡例：選択肢>

- ① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
 ② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

○ 事業実施状況の見直し

10. 設問8または設問9で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

<凡例：選択肢>

効果検証を通じた事業見直しの状況

- ① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
 ② 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
 ③ 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない
 ④ 施設の供用開始からまだ日が浅い等により、事業の実施状況の良し悪しは判断できない

F. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

11. 平成29年度の事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無	②課題・苦勞はほとんどなかった	
<凡例：選択肢>		
① 課題・苦勞があった	② 課題・苦勞はほとんどなかった	③ 課題・苦勞は全くなかった

11-1. 設問11で「①課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで）	
<凡例：選択肢>	
① 事業推進体制の検討	⑥ 庁内・組織内（幹部、奥課、財政課等）との調整・合意形成
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討	⑧ 現場実態を踏まえた設計・工程等の見直し
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討	⑨ 共同申請者との調整・合意形成
⑤ 規制・許認可への対応	⑩ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑨については、共同申請事業の場合のみ、選択ください。

「⑩その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

11-2. 設問11-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問11-1の課題・苦勞に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。
注）施設整備計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（平成29年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

12. 平成29年度の事業実施・成果を踏まえて、平成30年度以降における取組の修正・改善について、可能な範囲で具体的にご記入ください。【全員】
注）施設整備計画の申請時点での対比で、平成29年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

G. 今後の事業展開方針

13. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
<凡例：選択肢>	
① 事業の継続（計画通りに事業を継続する）	④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	

II. その他

○事例の自己推薦 【全員】

14. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
<凡例：選択肢>	
① 計画を上回る大きな効果上げた事業として推薦する	② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③ 課題や苦勞が他団体への示唆に富むため推薦する	④ その他の理由により推薦する
④ その他の理由により推薦する	⑤ 特に推薦しない

「④その他の理由により推薦する」を選択した場合の推薦理由

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

15. 平成28年補正・拠点整備交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はい/□でも）

<input type="checkbox"/> 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	<input type="checkbox"/> 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
<input type="checkbox"/> 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。	<input type="checkbox"/> 平成29年当初・地方創生推進交付金を活用した。
<input type="checkbox"/> 平成30年当初・地方創生推進交付金を活用している。	<input type="checkbox"/> 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
<input type="checkbox"/> 平成28年補正・拠点整備交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	